



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東証一部・大証ヘラクレス
 コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL (06)6414-3451
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 7 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	7,823	15.1	1,784	25.1	1,800	21.3	1,184	21.0
18 年 3 月期	6,794	13.0	1,426	34.2	1,484	41.1	978	44.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	58.13	-	16.1	17.9	22.8
18 年 3 月期	94.53	-	15.5	16.9	21.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(注) 18 年 4 月 1 日付で 1:2 の株式分割を実施しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	10,530	7,831	74.4	384.42
18 年 3 月期	9,605	6,876	71.6	673.52

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 7,831 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,469	821	385	3,033
18 年 3 月期	1,398	306	495	2,753

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	6.00	13.00	19.00	193	20.1	3.1
19 年 3 月期	5.00	9.00	14.00	285	24.1	3.9
20 年 3 月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		20.1	

(注) 19 年 3 月期期末は東京証券取引所第一部昇格記念配当として 2 円を加えております。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,035	4.3	817	13.4	800	15.1	541	14.1	26.59
通期	8,345	6.7	1,864	4.5	1,833	1.8	1,218	2.9	59.84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 20,371,392株 18年3月期 10,185,696株
 期末自己株式数 19年3月期 33株 18年3月期 -株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,469	9.8	800	17.0	1,003	22.0	664	20.7
18年3月期	4,979	11.7	684	25.8	822	27.0	550	23.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	32.62	-
18年3月期	52.50	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	7,852	5,815	74.1	285.47
18年3月期	7,570	5,446	71.9	533.17

(参考) 自己資本 19年3月期 5,815百万円 18年3月期 5,446百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,997	9.7	351	20.2	332	24.1	219	21.7	10.77
通期	6,074	11.1	844	5.4	1,005	0.2	665	0.2	32.68

業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因により業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「1.経営成績 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

「当期の概況」

連結会計年度における世界経済は、新興工業国の景気拡大が続く一方、原油・素材価格の高止まり、金利上昇等の影響により、米国やEU経済の伸びが鈍化傾向にあるものの、総じて堅調に推移いたしました。日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の回復等堅調な景気回復軌道となりました。しかしながら、個人所得の伸び悩みや原油価格高騰等予断を許さない局面もありました。

電子部品業界においては薄型テレビ等のホームエレクトロニクスが好調に推移したものの、後半においてパソコンは新OS搭載機種への買い控え、携帯電話に関しては在庫調整により、苦戦を強いられました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品開発と汎用電子基板向け薬品の販売拡大に注力いたしました。当連結会計年度における新製品は14件、特許申請は13件行いました。

販売面では前半は半導体パッケージ基板の需要拡大により、高密度基板用超粗化剤CZシリーズの販売が伸びました。後半は調整局面となり苦戦したものの、当社新製品適用の客先新規プロセスが徐々に立ち上がり始め、中長期的な観点から見れば実りのある会計年度となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は78億23百万円(前期比15.1%増)となりました。売上原価は製品容器や一部原料の高騰等の影響を受け前期比14.4%増の29億33百万円となり、販売費及び一般管理費は人員の増加や中国における技術支援、台湾の新工場建設等により前期比10.8%増の31億5百万円となりました。その結果、営業利益は前期比25.1%増の17億84百万円となり、経常利益は前期比21.3%増の18億円となりました。税金費用は前期比25.0%増の6億4百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比21.0%増の11億84百万円となりました。

「次期の見通し」

今後の世界経済は、企業業績の底固さを背景として、設備投資の増加、個人消費の拡大など期待されており、緩やかなペースで景気拡大が見込まれます。

電子部品業界では2008年の北京オリンピックを見据え、引き続き薄型テレビ等のホームエレクトロニクスは好調に推移すると予想しております。また、携帯電話は新興工業国で普及率拡大にともない回復するものの、新OS搭載パソコンは前半が厳しく、信頼性が認められるであろう後半に復調してくると考えております。

電子基板業界においては薄型テレビや携帯電話向けは回復基調である一方、パソコン向けの半導体パッケージ基板は前半において調整局面が続くと思われ、価格引下げ圧力が強まるものと予想しております。

このような環境のもと、当社は新製品開発と市場の投入、汎用電子基板向けや中国国内向けの販売に注力することで、次期連結売上高83億45百万円(前期比6.7%増)、営業利益18億64百万円(前期比4.5%増)、経常利益18億33百万円(前期比1.8%増)、当期純利益12億18百万円(前期比2.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

「財政状態の分析」

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が9億24百万円増加し、105億30百万円となりました。増加の主な要因は、当社子会社のMEC TAIWAN COMPANY LTD.の新工場用土地と建物の取得であります。負債は30百万円減少し、26億99百万円となりました。減少の主な要因は、借入金の返済であります。純資産は9億55百万円増加し、78億31百万円となりました。その結果自己資本比率は74.4%となりました。

「キャッシュ・フローの分析」

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、有形固定資産の取得による支出が8億66百万円(前期比5億44百万円増)あったものの、税金等調整前当期純利益が17億88百万円(前期比3億13百万円増)あったこと等により、前期比2億80百万円増加しました。この結果、当期末の資金残高は30億33百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億69百万円(前期比71百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を17億88百万円(前期比3億13百万円増)計上したこと、および売上債権が減少(前期比3億21百万円増)したこと等により、資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として仕入債務の減少(前期比1億78百万円減)及び法人税等の支払額が前期比3億22百万円増加したこと等により、資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億21百万円(前期比5億14百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8億66百万円(前期比5億44百万円増)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億85百万円(前期比1億9百万円減)となりました。これは主に借入金が全体として1億47百万円減少したこと、および配当金の支払が2億32百万円(前期比51百万円増)あったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を初めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等を中心に捉えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、利益配当金については、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

なお、当期における配当につきましては、普通配当7円に東京証券取引所第一部昇格記念配当として2円を加えて期末配当を9円とし、中間配当の5円とあわせて年間14円とさせていただきます予定であります。

また、次期における配当につきましては、中間配当6円、期末配当6円で年間12円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

電子基板業界への依存度の高さについて

当社グループは電子基板資材事業に特化しているため、当社グループの業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

研究開発費について

当社は、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには十分な研究開発活動が不可欠であり、そのため当社は単体売上の約10%

を目安として研究開発投資を行っております。

今後とも当社は、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針であります。十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が当社の損益に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社が市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応に遅れたり、技術革新に対応できない場合は、製品の販売減に繋がり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

海外事業について

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。特に電子基板の生産が拡大しつつある東アジアでの販売強化を図るため、当社の研究開発・営業・製造が一丸となり中国市場への対応に取り組む方針であります。

しかしながら、同地域における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは、日本国内だけではなく全世界的に営業活動を展開しているため、当社から在外子会社に対する輸出は現地通貨建てで行っており、期末の売掛金等で為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。また在外子会社の損益は、在外子会社の決算日の為替相場により円換算しております。そのため、当社グループの損益は、在外子会社の決算時における為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

原油・素材価格高騰の影響について

当社の主要製品である電子基板製造用薬品の主な原料は無機材料であります。一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。更に当社の薬品製品は原油価格に影響されるポリ容器を使用しております。

当社は製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、今後とも原油・素材価格高騰が続く場合には、当社グループの損益に影響を受ける可能性があります。

知的所有権に関して

当社ではリスクマネジメントの上で薬品製品の知的所有権管理が経営上重要であるとの認識をもっており、社内に専任部署を設置し、当社の特許戦略に基づいて各国において特許管理に対応しております。しかしながら全ての特許が登録されるとは限らず、さらに第三者による知的所有権侵害も全く無いとは言い切れません。そのような場合には当社グループの損益に影響を受ける可能性があります。

法的規制について

当社の主要製品である一部の電子基板製造用薬品には、電子基板にはんだを付けるための薬品と、はんだを溶かすためのはんだ関連薬品があります。欧州のRoHS規制では、2006年中にはんだの成分である鉛の使用を禁止し、鉛を使用しているエレクトロニクス機器の欧州での販売が不可能となります。そのため、電子基板メーカー、エレクトロニクスメーカーでは、鉛を使用しない鉛フリーはんだの使用が広がっております。当社では、このような環境変化は当社にとって大きなビジネスチャンスであると捉えておりますが、当社の製品開発が計画通りに進まなかった場合には当社グループの損益に影響を受ける可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループは研究開発体制の更なる強化と海外展開をはじめとする営業力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と従業員育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合には当社グループの損益に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エレクトロニクス機器の発達は、便利で快適な生活環境を実現することにより、世界の人々の豊かな社会づくりに大きな役割を果たしています。そして、エレクトロニクス製品の発展・拡大に伴って、その中心部品である電子基板の製造業界は、企業間競争のグローバル化が進展しております。

このような環境下、当社は、日本国内の電子基板業界における競争力を海外市場にも水平展開するため、世界の主要市場に製造・販売拠点を設置し、グループ会社間の人材交流による販売力強化と情報・戦略の共有化を図るとともに、電子基板の巨大マーケットに成長しつつある中国を中心とする東アジア市場への販売拡大に注力しております。

また、当社の競争力の源泉である研究開発につきましては、電子基板の更なる細線化・高密度化実現のための顧客ニーズを先取りする製品開発体制の一層の強化を図っております。さらに、現在、当社がもっとも得意とする銅表面処理技術により、需要が急拡大しているポリイミドベース基板や汎用多層電子基板の両市場向け製品を積極的に投入しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界の電子基板業界では、中国を中心に東・東南アジアへの生産拠点の集中傾向が進み、従来の主要市場である日・欧・米の基板製造者の間では、生き残りを賭けた企業間競争が激化しております。このような状況下において、当社の対処すべき課題とその対応は次のとおりであります。

ポリイミドベース基板および汎用多層電子基板向け製品の充実と販売強化

現在、日本国内を中心に液晶・PDP薄型TVやデジタルカメラ、携帯電話等に屈曲可能なポリイミドベース基板の需要が急拡大しております。また、急速な市場拡大が続く中国を中心に汎用多層電子基板の生産量が増大しているほか、日本国内でも車搭載機器向けに同種基板の需要が拡大しております。

このため、当社では、これら成長分野の電子基板向け製品の充実とその販売拡大に注力してまいります。

海外各市場の有力顧客の獲得

当社は、日本国内においてはほぼ全ての電子基板製造者を顧客としておりますが、海外各市場においてははまだ顧客の獲得が十分ではなく、製品の優位性に比べ市場占有率が低い状況に留まっております。

当社では、市場への影響力が高い各市場のリーダー企業・有力企業に対して積極的に働きかけ、グループ各社との営業・技術・生産各分野での連携を強化することにより、有力顧客として新規獲得を図る一方、綿密な技術支援による既存顧客との関係強化に取り組んでおります。

当社は、これらの経営戦略展開により、銅表面処理技術を核技術として、世界の電子基板業界においてオンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を中期的目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
		千円	%	千円	%	千円
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,362,575		3,591,240		
2 受取手形及び売掛金	2	2,160,192		2,142,442		
3 有価証券		50,000		50,000		
4 たな卸資産		399,394		495,312		
5 繰延税金資産		104,279		118,610		
6 その他		50,096		58,442		
貸倒引当金		15,704		12,831		
流動資産合計		6,110,833	63.6	6,443,216	61.2	332,382
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,074,645		2,192,701		
減価償却累計額		1,064,330	1,010,315	1,146,438	1,046,263	
(2) 機械装置及び運搬具	1	1,185,504		1,344,085		
減価償却累計額		763,100	422,404	876,773	467,311	
(3) 工具器具備品		414,468		409,256		
減価償却累計額		310,173	104,294	304,227	105,028	
(4) 土地	1		754,413		1,306,678	
(5) 建設仮勘定			160,261		212,136	
有形固定資産合計		2,451,688	25.5	3,137,417	29.8	685,728
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			43,804			
(2) のれん					27,531	
(3) その他			86,733		71,446	
無形固定資産合計			130,538		98,978	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			666,000		601,616	
(2) その他			296,465		270,763	
貸倒引当金			50,056		21,574	
投資その他の資産合計			912,408	9.5	850,805	8.1
固定資産合計			3,494,635	36.4	4,087,201	38.8
資産合計			9,605,469	100.0	10,530,418	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
		千円	%	千円	%	千円
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		792,395		780,128		
2 短期借入金		275,659		130,000		
3 1年以内返済予定長期借入金				400,000		
4 未払金		197,486		268,342		
5 未払費用		61,402		73,054		
6 未払法人税等		306,679		317,335		
7 賞与引当金		119,740		127,475		
8 役員賞与引当金				21,406		
9 その他		174,946		156,214		
流動負債合計		1,928,309	20.1	2,273,956	21.6	345,646
固定負債						
1 長期借入金		400,000				
2 繰延税金負債		293,019		321,520		
3 その他		108,131		103,830		
固定負債合計		801,151	8.3	425,350	4.0	375,800
負債合計		2,729,460	28.4	2,699,307	25.6	30,153
(資本の部)						
資本金		594,142	6.2			594,142
資本剰余金		446,358	4.6			446,358
利益剰余金		5,472,012	57.0			5,472,012
その他有価証券評価差額金		296,057	3.1			296,057
為替換算調整勘定		67,437	0.7			67,437
資本合計		6,876,008	71.6			6,876,008
負債、少数株主持分及び資本合計		9,605,469	100.0			9,605,469
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				594,142	5.6	594,142
2 資本剰余金				446,358	4.2	446,358
3 利益剰余金				6,397,168	60.7	6,397,168
4 自己株式				47	0.0	47
株主資本合計				7,437,621	70.6	7,437,621
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金				250,563	2.4	250,563
2 為替換算調整勘定				142,925	1.4	142,925
評価・換算差額等合計				393,489	3.8	393,489
純資産合計				7,831,111	74.4	7,831,111
負債、純資産合計				10,530,418	100.0	10,530,418

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		対前年比
		金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
			千円 %		千円 %	千円
売上高		6,794,469	100.0	7,823,706	100.0	1,029,237
売上原価	2	2,565,304	37.8	2,933,447	37.5	368,143
売上総利益		4,229,164	62.2	4,890,259	62.5	661,094
販売費及び一般管理費	1.2	2,803,074	41.2	3,105,860	39.7	302,786
営業利益		1,426,090	21.0	1,784,398	22.8	358,308
営業外収益						
1 受取利息		19,743		14,413		
2 受取配当金		2,427		3,181		
3 機械賃貸収入		4,130		15,651		
4 為替差益		59,072		3,288		
5 その他		18,432	1.5	20,776	0.7	46,494
営業外費用						
1 支払利息		12,526		9,031		
2 投資有価証券評価損				2,660		
3 賃貸機械賃借料		2,180		15,675		
4 損害賠償金		16,931				
5 その他		13,840	0.7	14,065	0.5	4,045
経常利益		1,484,418	21.8	1,800,277	23.0	315,858
特別利益						
1 固定資産売却益	3	1,265	0.0	987	0.0	277
特別損失						
1 固定資産売却損	4	1,962		505		
2 固定資産除却損	5	8,858	0.1	11,941	0.1	1,626
税金等調整前当期純利益		1,474,862	21.7	1,788,817	22.9	313,955
法人税、住民税及び事業税		449,623		559,303		
法人税等調整額		34,119	7.1	45,362	7.8	120,921
少数株主利益		12,606	0.2			12,606
当期純利益		978,511	14.4	1,184,152	15.1	205,640

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区 分	注記 区分	金 額	
		千円	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			446,358
資本剰余金期末残高			446,358
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,705,568
利益剰余金増加高			
当期純利益		978,511	978,511
利益剰余金減少高			
1. 配当金		183,342	
2. 取締役賞与		15,700	
3. その他		13,025	212,068
利益剰余金期末残高			5,472,012

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	594,142	446,358	5,472,012		6,512,513	296,057	67,437	363,495	6,876,008
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			132,414		132,414				132,414
剰余金の配当(中間)			101,856		101,856				101,856
取締役賞与(注)			15,700		15,700				15,700
当期純利益			1,184,152		1,184,152				1,184,152
その他			9,025		9,025				9,025
自己株式の取得				47	47				47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						45,494	75,488	29,994	29,994
連結会計年度中の変動額合計			925,155	47	925,108	45,494	75,488	29,994	955,102
平成19年3月31日残高	594,142	446,358	6,397,168	47	7,437,621	250,563	142,925	393,489	7,831,111

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金 額	金 額	増 減
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,474,862	1,788,817	
2		244,787	268,584	
3		35,004	11,361	
4		22,140	7,735	
5			21,406	
6		22,171	17,595	
7		12,526	9,031	
8			2,660	
9		294,989	26,471	
10		30,466	101,047	
11		151,904	26,603	
12		15,700	15,700	
13		59,663	59,484	
	小 計	1,637,561	2,034,606	397,044
14		21,694	17,182	
15		12,268	10,223	
16		248,880	571,684	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,398,106	1,469,881	71,774
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		659,386	1,060,190	
2		749,539	1,125,536	
3		321,937	866,107	
4		48,197	2,380	
5		7,059	9,900	
6		14,317	14,917	
7		95,823		
8		6,087	2,039	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		306,874	821,158	514,283
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		680,347	100,000	
2		977,710	247,595	
3		12,564		
4		181,233	232,908	
5		1,621	1,738	
6		2,728	3,591	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		495,510	385,834	109,676
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		102,419	17,177	85,241
現金及び現金同等物の増加額				
		698,140	280,066	418,074
現金及び現金同等物の期首残高				
		2,055,048	2,753,189	698,140
現金及び現金同等物の期末残高				
		2,753,189	3,033,255	280,066

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 主要な連結子会社名 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI) LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て12月31日 であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しており、 決算日から連結決算日3月31日までの期 間に発生した重要な取引については連結 上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は、全部資 本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産の評価基準および評価方 法 商品 総平均法による原価法 製品(薬品) 総平均法による原価法 但し、一部の在外連結子会社は 個別法による原価法、移動平均法 による低価法を採用しておりま す。 製品(機械) 個別法による原価法 原材料 総平均法による低価法 但し、一部の在外連結子会社は 個別法による原価法、移動平均法 による低価法を採用しておりま す。 貯蔵品 先入先出法による原価法	有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産の評価基準および評価方 法 商品 同左 製品(薬品) 同左 製品(機械) 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は債権の回収可能性を評価して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具及び備品	4～7年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,406千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	4～12年							
工具器具及び備品	4～7年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当連結会計年度末においては年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しておりますが、当連結会計年度末においては年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱い方法 利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,831,111千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>109,162千円</u></td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>2</p>	建物及び構築物	66,354千円	機械装置及び運搬具	13,430千円	土地	29,377千円	<u>合計</u>	<u>109,162千円</u>	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>110,772千円</u></td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,267千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	64,478千円	機械装置及び運搬具	13,397千円	土地	32,896千円	<u>合計</u>	<u>110,772千円</u>	受取手形	28,267千円
建物及び構築物	66,354千円																		
機械装置及び運搬具	13,430千円																		
土地	29,377千円																		
<u>合計</u>	<u>109,162千円</u>																		
建物及び構築物	64,478千円																		
機械装置及び運搬具	13,397千円																		
土地	32,896千円																		
<u>合計</u>	<u>110,772千円</u>																		
受取手形	28,267千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">653,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">619,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">443,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,883千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、619,880千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,265千円</u></td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,962千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,858千円</u></td> </tr> </table>	給料・賞与	653,975千円	研究開発費	619,650千円	荷造・運搬費	443,849千円	賞与引当金繰入額	64,883千円	土地	170千円	機械装置及び運搬具	1,094千円	<u>合計</u>	<u>1,265千円</u>	機械装置及び運搬具	1,962千円	機械装置及び運搬具	7,931千円	工具器具及び備品	701千円	投資その他の資産「その他」	225千円	<u>合計</u>	<u>8,858千円</u>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">695,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">673,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">488,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,406千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、693,313千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">987千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>505千円</u></td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,941千円</u></td> </tr> </table>	給料・賞与	695,267千円	研究開発費	673,654千円	荷造・運搬費	488,076千円	賞与引当金繰入額	67,524千円	役員賞与引当金繰入額	21,406千円	機械装置及び運搬具	987千円	機械装置及び運搬具	489千円	工具器具及び備品	16千円	<u>合計</u>	<u>505千円</u>	建物及び構築物	570千円	機械装置及び運搬具	4,632千円	工具器具及び備品	2,052千円	無形固定資産「その他」	4,242千円	投資その他の資産「その他」	444千円	<u>合計</u>	<u>11,941千円</u>
給料・賞与	653,975千円																																																						
研究開発費	619,650千円																																																						
荷造・運搬費	443,849千円																																																						
賞与引当金繰入額	64,883千円																																																						
土地	170千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,094千円																																																						
<u>合計</u>	<u>1,265千円</u>																																																						
機械装置及び運搬具	1,962千円																																																						
機械装置及び運搬具	7,931千円																																																						
工具器具及び備品	701千円																																																						
投資その他の資産「その他」	225千円																																																						
<u>合計</u>	<u>8,858千円</u>																																																						
給料・賞与	695,267千円																																																						
研究開発費	673,654千円																																																						
荷造・運搬費	488,076千円																																																						
賞与引当金繰入額	67,524千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	21,406千円																																																						
機械装置及び運搬具	987千円																																																						
機械装置及び運搬具	489千円																																																						
工具器具及び備品	16千円																																																						
<u>合計</u>	<u>505千円</u>																																																						
建物及び構築物	570千円																																																						
機械装置及び運搬具	4,632千円																																																						
工具器具及び備品	2,052千円																																																						
無形固定資産「その他」	4,242千円																																																						
投資その他の資産「その他」	444千円																																																						
<u>合計</u>	<u>11,941千円</u>																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	10,185,696	10,185,696		20,371,392
合計	10,185,696	10,185,696		20,371,392
自己株式				
普通株式 (注) 2		33		33
合計		33		33

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施したことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,414	13	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	101,856	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	183,342	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,362,575千円	現金及び預金勘定	3,591,240千円
有価証券勘定	50,000千円	有価証券勘定	50,000千円
計	3,412,575千円	計	3,641,240千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	659,386千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	607,985千円
現金及び現金同等物	2,753,189千円	現金及び現金同等物	3,033,255千円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,248	661,998	498,749
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	163,248	661,998	498,749
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		163,248	661,998	498,749

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	4,002
合計	54,002

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	177,680	599,874	422,194
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	177,680	599,874	422,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	485	400	85
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	485	400	85
合計		178,165	600,274	422,109

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券 預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券 その他有価証券 非上場株式	1,341
合計	51,341

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>当社は外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>当該取引の実行および管理は経理・財務センターで行っており取引結果については取引のつど担当役員に報告しております。</p> <p>在外連結子会社はデリバティブ取引を一切行っておりません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="4">前連結会計年度(平成18年3月31日)</th> </tr> <tr> <th>契約額等 (千円)</th> <th>契約額等 のうち1 年超 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約 取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売建</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 米ドル</td> <td style="text-align: right;">46,589</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,801</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価の算定方法</p> <p>期末の時価は先物相場を使用しております。</p>	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	為替予約 取引					売建					米ドル	46,589		46,801	212	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>
種類		前連結会計年度(平成18年3月31日)																							
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)																					
為替予約 取引																									
売建																									
米ドル	46,589		46,801	212																					

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は上記適格退職年金制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務およびその内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1) 退職給付債務	474,673千円
(2) 年金資産	496,475千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	21,801千円
(4) 未認識数理計算上の差異	18,667千円
(5) 貸借対照表計上額純額	3,133千円
(6) 前払年金費用	3,133千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1) 勤務費用	37,202千円
(2) 利息費用	8,375千円
(3) 期待運用収益	7,411千円
(4) 数理計算上の差異	14,989千円
小計	53,157千円
(5) 厚生年金基金拠出金	27,000千円
(6) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	8,772千円
退職給付費用合計	88,930千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法

5 総合型の厚生年金基金制度

日本プリント回路工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額に基づく平成18年3月31日現在の年金資産残高は597,180千円であります。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来より確定給付型の制度である税制適格退職年金制度を設けておりますが、これを平成19年1月1日よりキャッシュバランス型の規約型確定給付企業年金制度に移行しており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務およびその内訳

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 退職給付債務	708,135千円
(2) 年金資産	558,765千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	149,370千円
(4) 未認識数理計算上の差異	24,934千円
(5) 未認識過去勤務債務	184,115千円
(6) 貸借対照表計上額純額	9,811千円
(7) 前払年金費用	9,811千円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 勤務費用	44,311千円
(2) 利息費用	10,170千円
(3) 期待運用収益	9,929千円
(4) 数理計算上の差異	3,845千円
(5) 過去勤務債務	4,720千円
小計	45,427千円
(6) 厚生年金基金拠出金	28,285千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	9,602千円
退職給付費用合計	83,314千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

5 総合型の厚生年金基金制度

日本プリント回路工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額に基づく平成18年3月31日現在の年金資産残高は651,088千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,662千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,170千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">25,508千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">20,649千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,027千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,524千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,948千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,424千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">202,691千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">150,472千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">188,740千円</td></tr> </table>	賞与引当金	48,662千円	未払事業税	20,170千円	たな卸資産未実現利益	25,508千円	未払役員退職慰労金	20,649千円	投資有価証券	19,027千円	子会社繰越欠損金	52,524千円	その他	30,406千円	繰延税金資産小計	216,948千円	評価性引当額	52,524千円	繰延税金資産合計	164,424千円	その他有価証券評価差額金	202,691千円	海外子会社留保利益	150,472千円	繰延税金負債合計	353,164千円	繰延税金負債の純額	188,740千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,805千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,825千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">36,064千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">17,706千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,108千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,709千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,419千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,709千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">171,545千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">202,303千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">202,909千円</td></tr> </table>	賞与引当金	51,805千円	未払事業税	18,825千円	たな卸資産未実現利益	36,064千円	未払役員退職慰労金	17,706千円	投資有価証券	20,108千円	子会社繰越欠損金	53,709千円	その他	27,197千円	繰延税金資産小計	225,419千円	評価性引当額	53,709千円	繰延税金資産合計	171,709千円	その他有価証券評価差額金	171,545千円	海外子会社留保利益	202,303千円	その他	770千円	繰延税金負債合計	374,619千円	繰延税金負債の純額	202,909千円
賞与引当金	48,662千円																																																										
未払事業税	20,170千円																																																										
たな卸資産未実現利益	25,508千円																																																										
未払役員退職慰労金	20,649千円																																																										
投資有価証券	19,027千円																																																										
子会社繰越欠損金	52,524千円																																																										
その他	30,406千円																																																										
繰延税金資産小計	216,948千円																																																										
評価性引当額	52,524千円																																																										
繰延税金資産合計	164,424千円																																																										
その他有価証券評価差額金	202,691千円																																																										
海外子会社留保利益	150,472千円																																																										
繰延税金負債合計	353,164千円																																																										
繰延税金負債の純額	188,740千円																																																										
賞与引当金	51,805千円																																																										
未払事業税	18,825千円																																																										
たな卸資産未実現利益	36,064千円																																																										
未払役員退職慰労金	17,706千円																																																										
投資有価証券	20,108千円																																																										
子会社繰越欠損金	53,709千円																																																										
その他	27,197千円																																																										
繰延税金資産小計	225,419千円																																																										
評価性引当額	53,709千円																																																										
繰延税金資産合計	171,709千円																																																										
その他有価証券評価差額金	171,545千円																																																										
海外子会社留保利益	202,303千円																																																										
その他	770千円																																																										
繰延税金負債合計	374,619千円																																																										
繰延税金負債の純額	202,909千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社所得留保課税</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社新規設立時優遇税制</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>海外税率差額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異	0.7%	住民税均等割	0.3%	試験研究費控除	3.4%	海外子会社所得留保課税	1.5%	海外子会社新規設立時優遇税制	4.7%	海外税率差額	4.9%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社所得留保課税</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社新規設立時優遇税制</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社配当金</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>海外税率差額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異	0.9%	住民税均等割	0.3%	試験研究費控除	3.3%	海外子会社所得留保課税	1.5%	海外子会社新規設立時優遇税制	5.1%	海外子会社配当金	4.5%	海外税率差額	6.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久差異	0.7%																																																										
住民税均等割	0.3%																																																										
試験研究費控除	3.4%																																																										
海外子会社所得留保課税	1.5%																																																										
海外子会社新規設立時優遇税制	4.7%																																																										
海外税率差額	4.9%																																																										
その他	2.7%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久差異	0.9%																																																										
住民税均等割	0.3%																																																										
試験研究費控除	3.3%																																																										
海外子会社所得留保課税	1.5%																																																										
海外子会社新規設立時優遇税制	5.1%																																																										
海外子会社配当金	4.5%																																																										
海外税率差額	6.5%																																																										
その他	0.9%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,796,801	2,424,292	573,374		6,794,469		6,794,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,182,892	621	7,348		1,190,863	(1,190,863)	
計	4,979,694	2,424,914	580,723		7,985,332	(1,190,863)	6,794,469
営業費用	3,727,471	1,729,442	528,847	567	5,986,329	(617,950)	5,368,378
営業利益 (または営業損失)	1,252,222	695,472	51,875	(567)	1,999,003	(572,912)	1,426,090
資産	5,011,287	2,461,510	352,745	11,464	7,837,008	1,768,461	9,605,469

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域..... アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は567,833千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,584,510千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)および当社の管理部門等にかかる資産であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,278,181	2,839,725	705,799		7,823,706		7,823,706
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,190,859	931	1,600		1,193,391	(1,193,391)	
計	5,469,041	2,840,657	707,399		9,017,098	(1,193,391)	7,823,706
営業費用	4,057,955	1,890,895	632,866	571	6,582,288	(542,981)	6,039,307
営業利益 (または営業損失)	1,411,085	949,762	74,532	(571)	2,434,809	(650,410)	1,784,398
資産	5,533,073	3,445,488	369,604	8,966	9,357,132	1,173,285	10,530,418

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域..... アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は610,125千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,354,999千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)および当社の管理部門等にかかる資産であります。
- 4 会計方針の変更
(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は21,406千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	2,617,520	506,335	10,433	3,134,289
連結売上高(千円)				6,794,469
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.5	7.4	0.2	46.1

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域..... アジア:台湾、香港、中国、シンガポール

欧州 :スペイン、ドイツ、イタリア

その他:米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	3,044,160	631,843	16,874	3,692,879
連結売上高(千円)				7,823,706
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.9	8.1	0.2	47.2

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域..... アジア:台湾、香港、中国、シンガポール

欧州 :スペイン、ドイツ、イタリア

その他:米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 (注) 2	前田耕作			当社 名誉会長	直接 8.66%			顧問業務の委 嘱(注) 1	千円 12,000		

- (注) 1 報酬額については、個別の契約内容に応じて決定しております。
 2 提出会社の代表取締役社長 前田和夫の実父であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 (注) 2	前田耕作			当社 相談役	直接 8.26%			顧問業務の委 嘱(注) 1	千円 4,800		

- (注) 1 平成18年6月23日付で相談役に就任いたしました。報酬額については、個別の契約内容に応じて決定しております。
 2 提出会社の代表取締役社長 前田和夫の実父であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	673円52銭	384円42銭
1株当たり当期純利益金額	94円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	58円13銭 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 336円76銭 1株当たり当期純利益金額 47円26銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	978,511	1,184,152
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による取締役賞与金)	15,700 (15,700)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	962,811	1,184,152
期中平均株式数(株)	10,185,696	20,371,385

5. 個別財務諸表

メック㈱(4971) 平成19年3月期決算短信

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,138,631		1,990,315		
2 受取手形	6	373,384		387,194		
3 売掛金	2	1,151,588		1,200,175		
4 有価証券		50,000		50,000		
5 商品		1,284		15,560		
6 製品		73,844		90,935		
7 原材料		131,397		119,130		
8 貯蔵品		3,996		3,965		
9 前払費用		9,116		15,889		
10 繰延税金資産		76,603		80,324		
11 関係会社短期貸付金		42,840				
12 未収入金	2	93,906		198,046		
13 その他		8,710		6,197		
貸倒引当金		7,510		9,070		
流動資産合計		4,147,794	54.8	4,148,666	52.8	871
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3	1,692,778		1,758,072		
減価償却累計額		836,338	856,439	885,207	872,864	
(2) 構築物		129,116		160,673		
減価償却累計額		97,777	31,338	102,670	58,002	
(3) 機械及び装置	3	877,203		988,235		
減価償却累計額		575,425	301,778	648,745	339,489	
(4) 車両運搬具		47,693		51,170		
減価償却累計額		26,787	20,905	31,026	20,144	
(5) 工具器具備品	3	320,408		303,470		
減価償却累計額		249,908	70,500	230,537	72,933	
(6) 土地			725,036		725,036	
(7) 建設仮勘定			448		1,463	
有形固定資産合計		2,006,447	26.5	2,089,934	26.6	83,487
2 無形固定資産						
(1) 借地権		29,380		29,380		
(2) ソフトウェア		52,407		38,061		
(3) その他		2,902		2,746		
無形固定資産合計		84,689	1.1	70,187	0.9	14,501
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		666,000		601,616		
(2) 関係会社株式		409,626		687,983		
(3) 出資金		55		105		
(4) 長期貸付金				4,056		
(5) 従業員長期貸付金		2,652		2,203		
(6) 関係会社長期貸付金		111,020		111,160		
(7) 更生債権等		47,819		38,784		
(8) 長期前払費用		2,074		1,098		
(9) 差入保証金		66,084		65,460		
(10) 保険積立金		132,545		132,545		
(11) 会員権		14,500		14,500		
貸倒引当金		121,020		115,831		
投資その他の資産合計		1,331,357	17.6	1,543,681	19.7	212,324
固定資産合計		3,422,494	45.2	3,703,804	47.2	281,309
資産合計		7,570,289	100.0	7,852,470	100.0	282,181

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
		千円	%	千円	%	千円
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		524,577		506,855		
2 買掛金		171,105		182,086		
3 短期借入金		230,000		130,000		
4 1年以内返済予定長期借入金				400,000		
5 未払金		161,947		127,079		
6 未払費用		32,080		43,112		
7 未払法人税等		204,372		177,634		
8 未払消費税等		19,660		17,090		
9 預り金		19,120		24,272		
10 賞与引当金		119,740		127,475		
11 役員賞与引当金				21,406		
12 設備関係支払手形		100,815		91,977		
13 設備関係未払金				79,713		
14 その他				89		
流動負債合計		1,583,417	21.0	1,928,792	24.5	345,374
固定負債						
1 長期借入金		400,000				
2 繰延税金負債		86,451		61,489		
3 その他		54,011		46,771		
固定負債合計		540,462	7.1	108,261	1.4	432,200
負債合計		2,123,880	28.1	2,037,054	25.9	86,826
(資本の部)						
資本金	1	594,142	7.8			594,142
資本剰余金						
1 資本準備金		446,358				
資本剰余金合計		446,358	5.9			446,358
利益剰余金						
1 利益準備金		63,557				
2 任意積立金		3,300,000				
3 当期末処分利益		746,292				
利益剰余金合計		4,109,849	54.3			4,109,849
その他有価証券評価差額金		296,057	3.9			296,057
資本合計		5,446,408	71.9			5,446,408
負債、資本合計		7,570,289	100.0			7,570,289
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				594,142	7.6	594,142
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金				446,358		
資本剰余金合計				446,358	5.7	446,358
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				63,557		
(2) その他の利益剰余金						
別途積立金				3,600,000		
繰越利益剰余金				860,841		
利益剰余金合計				4,524,398	57.6	4,524,398
4 自己株式				47	0.0	47
株主資本合計				5,564,852	70.9	5,564,852
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金				250,563	3.2	250,563
評価・換算差額等合計				250,563	3.2	250,563
純資産合計				5,815,416	74.1	5,815,416
負債、純資産合計				7,852,470	100.0	7,852,470

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			対前年比
		金 額	千円	百分比	金 額	千円	百分比	増 減
				%			%	千円
売上高	1							
1 製品売上高		4,366,052			4,764,769			
2 商品売上高		214,009			274,085			
3 その他売上高		399,633	4,979,694	100.0	430,186	5,469,041	100.0	489,346
売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		90,525			73,844			
(2) 当期製品仕入高		376,065			370,062			
(3) 当期製品製造原価	6	1,297,800			1,461,678			
(4) 他勘定受入高	2	1,133			114			
合計		1,765,526			1,905,698			
(5) 他勘定振替高	2	29,831			46,948			
(6) 製品期末たな卸高		73,844			90,935			
製品売上原価		1,661,850			1,767,814			
2 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		254			1,284			
(2) 当期商品仕入高		198,034			267,768			
(3) 他勘定受入高	2				216			
合計		198,289			269,269			
(4) 他勘定振替高	2	33						
(5) 商品期末たな卸高		1,284			15,560			
商品売上原価		196,972			253,708			
3 その他売上原価		214,217	2,073,040	41.6	219,822	2,241,345	41.0	168,304
売上総利益			2,906,654	58.4		3,227,695	59.0	321,041
販売費及び一般管理費								
1 荷造・運搬費		335,691			357,075			
2 貸倒引当金繰入額		28,449			6,875			
3 役員報酬		130,500			130,900			
4 給料・賞与		472,397			503,843			
5 賞与引当金繰入額		64,883			67,555			
6 役員賞与引当金繰入額					21,406			
7 旅費交通費		103,342			115,371			
8 減価償却費		46,668			43,755			
9 研究開発費	6	619,650			673,654			
10 その他		420,682	2,222,265	44.7	506,298	2,426,736	44.4	204,470
営業利益			684,389	13.7		800,959	14.6	116,570
営業外収益								
1 受取利息		10,015			5,970			
2 有価証券利息		41			171			
3 受取配当金	1	96,174			201,036			
4 為替差益		42,822			1,399			
5 その他		2,328	151,382	3.0	6,264	214,842	3.9	63,460
営業外費用								
1 支払利息		5,935			5,746			
2 貸倒引当金繰入額		4,209			2,737			
3 投資有価証券評価損					2,660			
4 損害賠償金		2,126						
5 その他		688	12,959	0.2	1,177	12,321	0.2	637
経常利益			822,812	16.5		1,003,480	18.3	180,668
特別利益								
1 固定資産売却益	3	331	331	0.0	19	19	0.0	311
特別損失								
1 固定資産売却損	4	1,109			489			
2 固定資産除却損	5	6,923	8,032	0.1	10,249	10,738	0.1	2,705
税金前当期純利益			815,111	16.4		992,762	18.2	177,650
法人税、住民税及び事業税		282,150			325,777			
法人税等調整額		17,492	264,658	5.3	2,464	328,241	6.0	63,583
当期純利益			550,452	11.1		664,520	12.2	114,067
前期繰越利益			256,953					
中間配当額			61,114					
当期末処分利益			746,292					

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金 額	
当期末処分利益			千円 746,292
利益処分額			
1. 配当金		132,414	
2. 取締役賞与金		15,700	
3. 任意積立金 別途積立金		300,000	448,114
次期繰越利益			298,178

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	594,142	446,358	446,358	63,557	3,300,000	746,292	4,109,849		5,150,350	296,057	296,057	5,446,408
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立(注)					300,000	300,000						
剰余金の配当(注)						132,414	132,414		132,414			132,414
剰余金の配当(中間)						101,856	101,856		101,856			101,856
取締役賞与金(注)						15,700	15,700		15,700			15,700
当期純利益						664,520	664,520		664,520			664,520
自己株式の取得								47	47			47
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										45,494	45,494	45,494
事業年度中の変動額合計					300,000	114,549	414,549	47	414,501	45,494	45,494	369,007
平成19年3月31日残高	594,142	446,358	446,358	63,557	3,600,000	860,841	4,524,398	47	5,564,852	250,563	250,563	5,815,416

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品.....総平均法による原価法 製品(薬品)...総平均法による原価法 製品(機械)...個別法による原価法 原材料.....総平均法による低価法 貯蔵品.....先入先出法による原価法	商品.....同左 製品(薬品)...同左 製品(機械)...同左 原材料.....同左 貯蔵品.....同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 15～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェアについては、社内利用可能期間5年で償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(3) 長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産の「前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金 ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。なお、振当処理のため判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ21,406千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しておりますが、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産の「前払費用」に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,815,416千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「設備関係支払手形」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「設備関係支払手形」は36,996千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「設備関係未払金」は、前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「設備関係未払金」は35,272千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式数 普通株式 10,185,696株</p>	1
<p>2 関係会社に対する主な資産 売掛金 185,495千円</p>	<p>2 関係会社に対する主な資産 売掛金 146,940千円 未収入金 197,855千円</p>
<p>3 国庫補助金による圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。</p>	<p>3 国庫補助金による圧縮記帳 同左</p>
<p>4 偶発債務 (債務保証) MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI) LTD. の金融機関借入の保証 (3,000千HK\$) 45,480千円</p>	4
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は296,057千円であります。</p>	5
6	<p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 28,267千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>売上高 1,163,963千円</p> <p>受取配当金 93,746千円</p> <p>2 他勘定受入・振替高の内容は次の通りであります。</p> <p>(製品他勘定受入高)</p> <p>固定資産からの受入高 1,133千円</p> <p>(製品他勘定振替高)</p> <p>販売促進費等振替高 6,555千円</p> <p>固定資産振替高 8,129千円</p> <p>原材料振替高 5,530千円</p> <p>その他振替高 9,615千円</p> <hr/> <p>合計 29,831千円</p> <p>(商品他勘定振替高)</p> <p>販売促進費等振替高 33千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>土地 170千円</p> <p>車両運搬具 161千円</p> <hr/> <p>合計 331千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>車両運搬具 1,109千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 6,046千円</p> <p>車両運搬具 84千円</p> <p>工具器具及び備品 567千円</p> <p>長期前払費用 225千円</p> <hr/> <p>合計 6,923千円</p> <p>6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は619,880千円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>売上高 1,078,827千円</p> <p>受取配当金 197,855千円</p> <p>2 他勘定受入・振替高の内容は次の通りであります。</p> <p>(製品他勘定受入高)</p> <p>固定資産からの受入高 114千円</p> <p>(製品他勘定振替高)</p> <p>販売促進費等振替高 10,232千円</p> <p>固定資産振替高 18,277千円</p> <p>原材料振替高 7,490千円</p> <p>その他振替高 10,948千円</p> <hr/> <p>合計 46,948千円</p> <p>(商品他勘定受入高)</p> <p>固定資産からの受入高 216千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>車両運搬具 19千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>車両運搬具 489千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物 570千円</p> <p>機械及び装置 2,996千円</p> <p>工具器具及び備品 1,995千円</p> <p>ソフトウェア 4,242千円</p> <p>長期前払費用 444千円</p> <hr/> <p>合計 10,249千円</p> <p>6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は693,313千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	-	33	-	33
合計	-	33	-	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

6. その他

(1) 役員の異動

- ・ 新任監査役候補
八田 伸
- ・ 退任予定監査役
高岡 忠
- ・ 異動予定日
平成19年6月22日

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	2,186,975	110.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子基板用機械	619,131	150.1	318,325	403.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行なっておりません。

販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	7,089,642	115.5
電子基板用機械	379,672	103.0
電子基板用資材	306,505	132.1
その他	47,885	83.2
合計	7,823,706	115.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。